

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,107,949	流動負債	18,846,263
現金及び預金	115,221	買掛金	530,858
割賦債権	1,379,087	短期借入金	18,100,000
リース投資資産	12,107,525	未払法人税等	54,120
その他の営業貸付債権	4,637,985	預り金	4,890
前払費用	161,060	割賦未実現利益	75,874
その他の流動資産	749,460	賞与引当金	15,317
貸倒引当金	△ 42,391	その他の流動負債	65,202
固定資産	358,492	固定負債	97,164
有形固定資産	186,123	退職給付引当金	60,230
賃貸資産	157,102	その他の固定負債	36,933
社用資産	29,021		
建物附属設備	21,262		
工具器具備品	7,758	負債合計	18,943,428
無形固定資産	20,150	(純資産の部)	
電話加入権	777	株主資本	523,014
リース賃借資産	19,373	資本金	400,000
投資その他の資産	152,218	資本剰余金	85,000
破産更生債権等	64,798	資本準備金	85,000
繰延税金資産	24,081	利益剰余金	38,014
その他の投資等	128,137	その他利益剰余金	38,014
貸倒引当金	△ 64,798	繰越利益剰余金	38,014
		純資産合計	523,014
資産合計	19,466,442	負債・純資産合計	19,466,442

(注) 当期純利益：110,192千円

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産・・・ その他の賃貸資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価格を残存価格とする定額法により計上しております。（リース期間定額償却法）。

社用資産・・・ 定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法により計上しております。

(2) 無形固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

3. 収益・費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース売上高を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高および売上原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

IV 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はございません。

V 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	918,517 千円
社用資産	6,327 千円
計	924,844 千円

2. 割賦債権に係る預り手形 20,296 千円

3. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権 76,301 千円

4. 一年を超えて入金日の到来する営業債権等

リース投資資産	8,435,825 千円
割賦債権	965,049 千円
その他の営業貸付債権	3,471,657 千円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	32,130 千円
計	12,904,662 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	56,511 千円
短期金銭債務	18,100,013 千円

VI 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	79 千円
売上原価	40 千円
資金原価	36,328 千円

2. 資金原価の内訳

CMS支払利息	13,343 千円
支払利息	36,409 千円

VII 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式数 8,000 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式数 一株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,400	8,800	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年9月3日 臨時株主総会	普通株式	850,000	106,250	2019年9月3日	2019年9月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はございません。

VIII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金及び賞与引当金等であります。なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は35,175千円であります。

IX リースにより使用する固定資産に関する注記

リース賃借資産は、リース・割賦事業における原価管理システム及びリース管理システム(Finnova(旧称ALTUS))であります。

X 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業であるリース事業は、長期安定的なリース料収入を確保するために銀行から資金調達をおこなっております。このため金利変動が損益に与える影響に留意しながら金融資産・負債の管理を行う必要があります。

銀行からの借入については、親会社である株式会社肥後銀行から行っております。一般的に借入金による資金調達は、経済・市場動向により、調達額の制約や金利の変動などのリスクがありますが、親会社である株式会社肥後銀行と連携を密にしながら、これら流動性リスク及び金利変動リスクの管理に努めてまいります。

一方、当社の保有する金融資産は、主として法人向けのリース投資資産等であり、経済・市場情勢によって取引先の契約不履行等による信用リスクがあります。当社としては親会社である株式会社肥後銀行から与信管理ノウハウの指導等も受けながら、適切なリスク管理に努めてまいります。

(2) 金融商品に係るリスク管理方針

① 信用リスクの管理

当社では顧客ごとの信用情報管理及び案件ごとの与信審査によりリスクを管理しております。顧客の与信管理については、規程「自己査定基準」に基づき四半期ごとに債務者区分を行い、必要な貸倒引当金の設定を行っております。

また、肥後銀行グループ会社運営規程に基づき、先述の自己査定結果は親会社である株式会社肥後銀行へ報告するほか、大口案件については事前協議し確認を受けております。

② 金利変動リスクの管理

当社では資金調達の都度、代表取締役社長の事前承認を受けております。

調達方法は、現在のところ親会社である株式会社肥後銀行からの短期借入によるものでありますが、リース事業の特性(長期契約、固定利率)に鑑み、市場動向をにらみながら今後は長期借入金の調達も含め、安全かつ有効な調達方法を検討してまいります。

③ 流動性リスクの管理

当社では資金繰り計画表を作成し、適切な流動性残高の維持に努める一方、親会社である株式会社肥後銀行から融資枠の設定を受けるなど機動的に資金調達ができる体制の確保に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

		貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差 額
(1)	現金及び預金	115,221	115,221	—
(2)	割賦債権	1,379,087	1,285,698	△ 93,388
(3)	リース投資資産	12,101,911	12,534,496	432,585
(4)	その他の営業貸付債権	4,637,985	4,433,483	△204,501
(5)	破産更生債権等	64,798	—	—
	貸倒引当金	△ 64,798	—	—
(6)	買掛金	(530,858)	(530,858)	—
(7)	短期借入金	(18,100,000)	(18,100,000)	—

（※）負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）割賦債権 （3）リース投資資産

これらの時価については、信用リスク区分ごとに同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（4）その他の営業貸付債権

これらの時価については、信用リスク区分ごとに同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、短期間で決済されるものの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（6）買掛金 （7）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. リース投資資産のうち見積残存価額（貸借対照表計上額 5,614 千円）は「（3）リース投資資産」には含めておりません。

X I 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はございません。

会社分割にともない、従来保有していた賃貸用不動産を J R 九州ビジネスパートナーズ株式会社にて移管しております。

X II 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 肥後銀行	被所有 直接 90.0%	運転資金等の借入 リース取引 役員の兼務 社員の出向受入	支払利息 (注1)	36,328	短期借入金	18,100,000
親会社	株式会社 九州フィナンシャル グループ	被所有 間接 90.0%	建物賃貸借 (本社事務所及び 駐車場)	支払家賃 (注2)	4,087	差入敷金	12,305
主要法人株主	九州旅客鉄道 株式会社	被所有 直接 10.0%	リース取引 社員の出向受入 CMSによる資金 貸借※ 役員の兼務※ 事務作業受託※ その他の営業貸付 債権の回収※	リース料 収入 (注3)	939,876	リース投資資産 その他の流動 資産(売掛 金)	1,077,248 48,392

※会社分割によるJR九州ビジネスパートナーズ株式会社への業務移管により、当事業年度上期までの取引となっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 支払利息については、借入利率は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 支払家賃については、近隣相場・物件状況等を勘案し交渉の上で決定しております。

3. リース料については、市場価格を勘案し価格交渉の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

当社と兄弟会社等(九州旅客鉄道株が議決権の過半数を所有する会社等、(株)肥後銀行の子会社、(株)鹿児島銀行及びその子会社)の間で重要性のある取引等は以下のとおりです。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (単位：千円)	科目	期末残高 (単位：千円)
主要法人株主が議決権の過半数を所有する会社等	キャピタル九州 株式会社	なし	リース取引 リース投資資産の購入	リース料収入 リース投資 資産の購入	846,997 4,324,697	リース 投資資産	5,842,483
	JR九州ビルズ 株式会社	なし	リース取引	リース料収入	80,704	リース 投資資産	524,631
	九鉄工業 株式会社	なし	リース取引	リース料収入	138,904	リース 投資資産	274,875
	JR九州 電気システム 株式会社	なし	リース取引	リース料収入	102,845	リース 投資資産	273,644

なお、上記の主要株主である九州旅客鉄道株式会社が議決権の過半数を所有する会社との主な取引としては、①リース取引②CMSによる資金の貸付・借入③経理業務の事務作業受託、などがありますが、②③及び①の一部については2020年10月の会社分割によりJR九州ビジネスパートナーズ株式会社へ移管されております。

取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

XIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	65,376円83銭
2. 1株当たり当期純利益	13,774円04銭

XIV その他の注記

1. リース取引に関する注記

(1) リース投資資産に係るリース料債権部分（各々受取利息相当額控除前）の金額の回収期日別内訳

（単位：千円）

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	4,596,273
1年超2年以内	3,449,566
2年超3年以内	2,302,763
3年超4年以内	1,532,938
4年超5年以内	769,540
5年超	381,017
計	13,032,099

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

1年以内	44,171千円
1年超	32,130千円
計	76,301千円

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

流動資産 1,362千円

(2) リース債務

流動負債 1,454千円

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。